

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第13期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 真清

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	23,192,595	24,224,674	26,619,606	28,042,469	31,573,514
経常利益 (千円)	589,708	663,651	503,800	765,763	708,203
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	235,348	411,206	276,007	489,064	400,515
包括利益 (千円)	242,182	438,130	287,046	508,171	425,524
純資産額 (千円)	4,236,102	4,634,379	4,863,581	6,558,898	6,859,973
総資産額 (千円)	10,625,796	11,379,338	13,352,357	16,678,633	17,183,721
1株当たり純資産額 (円)	723.13	779.54	805.40	894.77	935.72
1株当たり当期純利益 金額 (円)	40.18	69.99	46.41	78.38	54.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	39.93	69.15	45.57	77.26	54.41
自己資本比率 (%)	39.9	40.7	36.3	39.3	39.9
自己資本利益率 (%)	5.7	9.3	5.8	8.6	6.0
株価収益率 (倍)	10.9	7.1	14.0	13.6	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	662,590	457,158	611,349	1,293,717	666,808
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,227	1,146,093	1,255,154	632,662	1,466,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,102	559,490	1,387,205	2,160,731	13,355
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,937,498	1,809,861	2,554,795	5,376,962	4,564,330
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	203 〔1,132〕	233 〔1,113〕	255 〔1,216〕	300 〔1,368〕	349 〔1,514〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日付で1株につき200株、平成25年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました
が、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜
在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度よ
り、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	406,300	471,750	525,420	586,440	656,200
経常利益 (千円)	106,792	139,049	116,435	90,602	150,287
当期純利益 (千円)	81,933	125,435	94,739	94,944	127,246
資本金 (千円)	759,755	759,755	759,755	1,377,113	1,377,113
発行済株式総数 (株)	15,605	3,121,000	6,242,000	7,436,000	7,436,000
純資産額 (千円)	2,520,972	2,606,141	2,648,181	3,930,772	3,931,297
総資産額 (千円)	2,570,012	2,648,237	2,694,978	3,999,069	3,998,125
1株当たり純資産額 (円)	430.35	438.06	437.75	536.01	536.03
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4,250 ()	28 ()	14 ()	17 ()	15 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.99	21.35	15.93	15.22	17.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	13.90	21.09	15.64	15.00	17.29
自己資本比率 (%)	98.1	98.2	97.9	98.2	98.2
自己資本利益率 (%)	3.3	4.9	3.6	2.9	3.2
株価収益率 (倍)	31.4	23.2	40.8	70.1	53.6
配当性向 (%)	76.0	65.6	87.9	111.7	86.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	6 〔 〕	5 〔 〕	6 〔 〕	12 〔 〕	11 〔 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日付で1株につき200株、平成25年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました
が、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第12期の1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社グループは、外食産業向けカット野菜の製造、販売事業を目的として、昭和54年10月に現名古屋デリカフーズ株式会社を設立したことに始まっております。当時米国では、ファーストフードにカット野菜が使用されており、今後日本でも外食産業の店舗拡大の過程において、カット野菜の事業が成り立つという確信のもと、事業を立ち上げました。

その後、日本における外食産業が全国規模で成長しチェーン展開する中で、カット野菜の市場規模も拡大したことを受け、関東地区における、特にファミリーレストラン向けの営業、製造、物流体制を構築するために、昭和59年12月に現東京デリカフーズ株式会社を設立いたしました。また、近畿地区における営業、製造、物流体制を展開及び強化のために、平成2年5月に大阪デリカフーズ株式会社を設立いたしました。

平成15年4月に、当社は「デリカフーズ」ブランド力の更なる強化と、野菜の持つ様々な効果等の分析及び研究を迅速かつ円滑に進めるため、純粋持株会社として設立され、当社グループ価値向上と事業会社等の運営サポートを行うこととしました。

当社及びグループ会社(東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社、株式会社メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ株式会社、エフエスロジスティクス株式会社)の事業内容の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和46年10月	名古屋市中区に株式会社メディカル青果物研究所設立
昭和54年10月	名古屋市中村区にデリカフーズ株式会社(現名古屋デリカフーズ株式会社)設立
昭和59年12月	東京都足立区に株式会社東京デリカフーズ(現東京デリカフーズ株式会社)設立
昭和60年12月	東京都足立区に株式会社東京デリカフーズ東京第2工場(竹の塚工場)新設稼働
昭和61年11月	名古屋市中区にデリカフーズ株式会社本店移転、株式会社東京デリカフーズを東京デリカフーズ株式会社に商号変更
平成2年5月	大阪府茨木市に大阪デリカフーズ株式会社設立
平成2年9月	神奈川県大和市に東京デリカフーズ株式会社横浜工場新設稼働(大和市草柳)
平成5年1月	東京都足立区に東京デリカフーズ株式会社東京物流センター新設稼働
平成5年12月	神奈川県大和市に東京デリカフーズ株式会社横浜工場物流センター新設稼働(大和市代官)
平成6年6月	兵庫県明石市に大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所新設稼働
平成9年8月	名古屋市中川区にデリカフーズ株式会社名古屋第2工場新設稼働
平成9年9月	デリカフーズ株式会社を名古屋デリカフーズ株式会社に商号変更、本店を名古屋市中川区に移転、同地にかの里工場新設稼働
平成14年1月	神奈川県大和市に東京デリカフーズ株式会社横浜事業所新設稼働(大和市深見西)、横浜工場閉鎖(大和市草柳)
平成14年5月	愛知県海部郡十四山村(現愛知県弥富市)に名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場新設稼働、名古屋第2工場閉鎖
平成15年2月	東京都足立区に株式会社メディカル青果物研究所移転
平成15年4月	東京都足立区にデリカフーズ株式会社(持株会社)設立、東京デリカフーズ株式会社・名古屋デリカフーズ株式会社・大阪デリカフーズ株式会社・株式会社メディカル青果物研究所を完全子会社化
平成15年5月	東京デリカフーズ株式会社横浜工場物流センター閉鎖(大和市代官)
平成16年4月	デザイナーフーズ株式会社を完全子会社化
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所を兵庫県加古郡稲美町に移転。兵庫工場に名称変更
平成22年6月	東京都足立区に東京デリカフーズ株式会社東京F Sセンター新設稼働
平成24年2月	東京デリカフーズ株式会社竹の塚工場閉鎖
平成24年3月	福岡県古賀市に東京デリカフーズ株式会社九州事業所新設稼働
平成24年7月	東京都大田区に東京デリカフーズ株式会社大田センター新設稼働
平成25年7月	東京都足立区に東京デリカフーズ株式会社東京第二F Sセンター新設稼働
平成26年1月	埼玉県三郷市に東京デリカフーズ株式会社三郷センター新設稼働
平成26年4月	東京デリカフーズ株式会社横浜事業所を神奈川事業所に名称変更

年月	概要
平成26年 6月	仙台市宮城野区に東京デリカフーズ株式会社仙台事業所新設稼働
平成26年 7月	株式会社メディカル青果物研究所が事業の全部を東京デリカフーズ株式会社に譲渡
平成26年10月	東京都足立区にエフエスロジスティックス株式会社設立
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成27年 4月	奈良県磯城郡田原本町に大阪デリカフーズ株式会社奈良 F S センター新設稼働
平成28年 5月	東京都昭島市に東京デリカフーズ株式会社西東京 F S センター新設稼働

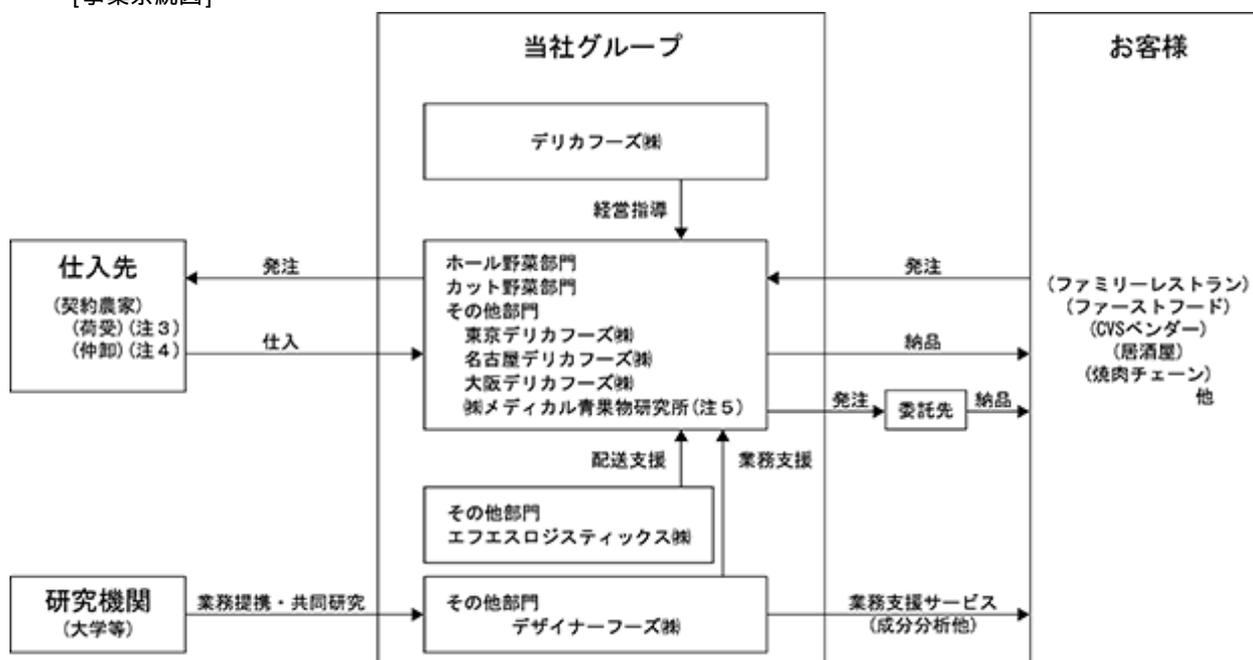
3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)、東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱、エフエスロジスティックス㈱により構成されており、外食産業、中食産業(注1)等向けのホール野菜(注2)の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

当社グループは、セグメント情報を主に地域別に記載しておりますが、事業の内容をより分かりやすく説明するため、本項においては事業部門別に記載しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

[事業系統図]



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品および食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

(注5) 連結子会社である㈱メディカル青果物研究所は、実質的に休眠状態となっております。

ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃えおよび数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一に考えたチルド物流を行っております。

カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ごみの減量化に役立つこと、2) 料理時間の短縮や簡便性(野菜をカットする手間の省力化)があること、3) 衛生的な洗浄野菜であることなどがメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた商品であります。

その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品(卵、豆腐、冷凍食品など)も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と同時に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・埼玉・神奈川・愛知・大阪・兵庫・奈良・福岡・宮城・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・九州地区・東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に製品の製造及び製・商品の配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ(株)は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対しメニュー提案やコンサルティング業務、食品成分分析等を行っております。

・配送業務

当社グループのエフエスロジスティクス(株)は、配送支援サービスとして、関東地区において製・商品を外食産業、中食産業に対し小型チャルド車による個別ルート配送を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社 (注)3,5	東京都足立区	96,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。当社が金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 役員兼任4名
名古屋デリカフーズ株式会社 (注)3,5	愛知県名古屋市中川区	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。 役員兼任4名
大阪デリカフーズ株式会社 (注)3,5	大阪府茨木市	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。当社が金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 役員兼任4名
デザイナーフーズ株式会社	愛知県名古屋市中千種区	20,000	その他部門	100.0	当社が経営指導及び研究開発の委託を行っております。当社より設備資金を借り入れております。 役員兼任3名
株式会社メディカル青果物研究所(注)6	東京都足立区	24,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0 〔100.0〕	役員兼任5名
エフエスロジスティクス株式会社	東京都足立区	9,000	その他部門	100.0 〔100.0〕	当社が経営指導を行っております。 役員兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の〔内書〕は間接保有であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 6. 株式会社メディカル青果物研究所は、実質的に休眠状態となっております。

主要な損益情報等

名称	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社	20,449,804	428,951	253,282	1,904,339	10,147,036
(連結子会社) 名古屋デリカフーズ株式会社	5,073,157	150,170	91,824	1,061,081	2,063,312
(連結子会社) 大阪デリカフーズ株式会社	5,961,098	77,595	42,153	1,071,205	3,097,304

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
関東地区	207 〔903〕
東海地区	53 〔276〕
近畿地区	65 〔334〕
持株会社	11 〔 〕
その他	13 〔1〕
合計	349 〔1,514〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が49名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	43.6	4.2	6,687

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 提出会社の従業員は、すべて持株会社に所属しておりますので、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業業績や雇用環境が改善し、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要の拡大等もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする海外景気の減速懸念、実質所得の伸び悩みによる個人消費の停滞等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、消費者の「食の安全・安心意識の高まり」や「節約志向」が続く中、円安に伴う原材料・資材価格の高騰、人手不足による人員確保リスクの増大やそれに伴う労働コストの上昇等も加わり、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは当連結会計年度が中期経営計画「THE SECOND FOUNDING STAGE 2017」において飛躍的成長期間と位置づける計画の第二段階「SECOND PHASE SF2017」の初年度に当たることから、「新工場稼働による売上拡大」、「ISO22000認証取得による食の安全への取組み」、「研究開発と連動した事業機会の創出」等を中心に売上拡大のための施策を進めてまいりました。

具体的施策のうち、まず「新工場稼働による売上拡大」については、平成27年4月に竣工した連結子会社大阪デリカフーズ株式会社の奈良FSセンターを中心に展開いたしました。奈良FSセンターは最新鋭のカット野菜生産設備と高い品質管理機能を併せ持つ近畿地区で初のFSモデル工場（コールドチェーン対応カット野菜工場、出荷センター、分析室を含む次世代型工場）として、外食・中食産業より高い評価をいただき、昨年4月の開設以降、着実に売上を獲得しております。

「ISO22000認証取得による食の安全への取組み」につきましては、当連結会計年度中に新たに連結子会社大阪デリカフーズ株式会社の兵庫工場及び奈良FSセンターで認証を取得いたしました。また連結子会社東京デリカフーズ株式会社の東京FSセンターではISO22000の考え方に、より高度な基準を要求される発展型の規格であるFSSC22000認証の取得に成功いたしました。高まる食の安全・安心への需要に対応するため、当社グループでは食品安全の国際規格であるISO認証やFSSC認証の取得を推進しており、当社グループすべての工場で認証を取得することで同業他社との差別化による企業価値向上を図るとともに、食の安全確保という社会的責任を果たしてまいります。

「研究開発と連動した事業機会の創出」につきましては、当社グループ内で野菜の分析・研究を担う連結子会社デザイナーフーズ株式会社を中心に展開いたしました。10年以上に渡る野菜の機能性分析で蓄えられたデータを活用した当社グループ独自の提案型営業は、多くの顧客を獲得してきたほか、当連結会計年度においては地方自治体や大手量販店チェーンからのコンサルティング依頼も多数受注いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は31,573百万円（前期比12.6%増）となりました。利益につきましては、上期における天候不順や台風・豪雨の影響による野菜の調達価格の高騰、作業効率の低下及びロスの発生、また大阪デリカフーズ株式会社奈良FSセンター開設に伴う立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加等により前年度を下回る状況で推移しました。下期については天候に恵まれたこと、顧客との価格調整が順調に進んだこと及び生産性改善活動にグループを挙げて取り組んだこと等により収益性の改善が見られたものの、営業利益683百万円（前期比8.4%減）、経常利益708百万円（前期比7.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は400百万円（前期比18.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

関東地区

当セグメントの売上高は、積極的なメニュー提案及び産地提案を実施したことに加え、東京第一・第二FSセンターにおける最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等を多くのお客様に高くご評価いただき、大手居酒屋や介護給食等の新規顧客を獲得できたこと等により、20,473百万円と前期と比べ2,564百万円（14.3%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、上期の天候不順や台風・豪雨の影響による調達価格の上昇がございましたが、下期は比較的天候が安定していたこと、売上高が順調に増加したこと、原油価格の低下に伴う水道光熱費の減少、物流子会社設立に伴う物流費の減少によるコスト削減効果等により、426百万円と前期と比べ51百万円（13.6%）の増益となりました。

東海地区

当セグメントの売上高は、お客様への情報提供や本部・店舗巡回の強化等の積極的な営業活動を実施したことに伴い新規顧客の獲得が順調に進展したこと、お客様の季節メニューが好調であったこと等により、5,073百万円と前期と比べ342百万円(7.2%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、水道光熱費・物流費等のコスト削減に努めましたが、上期の天候不順や台風による調達価格の高騰、人手不足による人件費・求人費の増加等により、150百万円と前期と比べ7百万円(4.5%)の減益となりました。

近畿地区

当セグメントの売上高は、積極的なカット野菜提案等の営業活動強化、コンシューマー向け商品の開発・販売に加え、平成27年4月に開設した奈良F Sセンターにおいて、最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等をお客様に高くご評価いただき稼働率が上昇したこと等により、5,961百万円と前期と比べ612百万円(11.4%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、上期の天候不順や台風の影響による調達価格の高騰、奈良F Sセンター開設に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加等により、77百万円と前期と比べ145百万円(65.2%)の減益となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、656百万円と前期と比べ69百万円(11.9%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、売上高が増加したこと、前期に発生した公募増資・第三者割当増資に伴う株式交付費が当期には発生しなかったこと等により、150百万円と前期と比べ59百万円(65.9%)の増益となりました。

その他

当セグメントの売上高は、青果物の成分分析依頼が増加したこと、コンサルティング業務の顧客が増加したこと等により、239百万円と前期と比べ35百万円(17.2%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、売上高が増加したこと等により、30百万円と前期と比べ16百万円(117.3%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益643百万円、減価償却費528百万円、仕入債務の増加191百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額376百万円、売上債権の増加290百万円が主要な支出であります。以上の結果、666百万円の収入(前年同期は1,293百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入99百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出1,393百万円、定期預金の預入による支出104百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,466百万円の支出(前年同期は632百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,260百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出913百万円、短期借入金の減少による支出172百万円、配当金の支払額124百万円が主要な支出であります。以上の結果、13百万円の支出(前年同期は2,160百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
関東地区	5,201,475	15.7
東海地区	1,549,076	3.2
近畿地区	2,194,277	24.6
その他		
合計	8,944,829	15.3

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

また、当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	8,944,829	15.3
ホール野菜部門		
その他		
合計	8,944,829	15.3

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
関東地区	13,448,944	15.5
東海地区	3,006,002	8.4
近畿地区	3,582,095	11.9
その他	6,307	15.9
合計	20,043,350	13.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

また、当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	5,195,904	15.0
ホール野菜部門	11,635,396	12.0
その他	3,212,048	18.1
合計	20,043,350	13.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は野菜外商品(卵、豆腐、冷凍食品等)の仕入高、委託販売先を通じた仕入高等であります。

(3) 受注実績

当社グループは、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
関東地区	20,473,285	14.3
東海地区	5,073,157	7.2
近畿地区	5,961,098	11.4
持株会社	656,200	11.9
その他	239,495	17.2
調整額	829,723	
合計	31,573,514	12.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「調整額」は、セグメント間の内部売上高又は振替高であります。
 3. 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

また、当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	11,451,090	14.1
ホール野菜部門	16,308,166	10.3
その他	3,814,257	18.1
合計	31,573,514	12.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「その他」は野菜外商品(卵、豆腐、冷凍食品等)の販売高、委託販売先を通じた販売高、コンサルティング業務による売上高等であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、消費者の「食の安全・安心意識の高まり」や、人手不足による人員確保リスクの増大やそれに伴う労働コストの上昇なども加わり、引続き厳しい状況が継続するものと懸念されることから、下記に当社グループの対処すべき課題を掲げ、それに取り組んでいく所存であります。

食の安全・安心の確保

当社グループでは、食品事業者の責務として常に高い安全衛生管理水準を維持し続けることが重要な経営課題であると認識しております。当連結会計年度においては、連結子会社大阪デリカフーズ株式会社の兵庫工場及び奈良F Sセンターが食品安全の国際標準規格であるISO22000認証を、連結子会社東京デリカフーズ株式会社の東京F SセンターがFSSC22000認証を取得しており、今後もグループ内への展開を進めてまいります。

コーポレートガバナンスの充実

平成27年6月に適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードについて、当社グループではコードの精神を尊重し、各原則を実施するための各種施策を実行してまいりました。平成27年12月にはコーポレートガバナンス・コードの実施状況に関するコーポレートガバナンス報告書を提出・公開いたしました。求められる73項目の原則のうち6項目については原則を実施していないものとして、その理由を説明（エクスプレイン）しており、当該事項の遵守が今後の課題であると認識しております。

新規事業を含めた収益構造の強化

当社グループでは、成長戦略を推し進めるにあたり、当社グループの強みを活かした提案営業力の強化による新規顧客獲得と既存顧客の深耕に注力するとともに、契約産地の拡充による調達価格の低減や工場のオートメーション化等による労働コスト削減を実現させ、収益構造を強化することが当社グループ全体の継続的な課題であると認識しております。また今後は「真空加熱野菜」の生産・販売といった野菜をベースにした新しい事業分野にも進出してまいります。

リスクマネジメント

当社グループがさらされるリスクは単に災害、訴訟、金融、風評等にとどまらず、多岐にわたり、しかも複雑化・複合化しております。こうしたリスクには常に迅速かつ適切な対応が求められております。当社グループでは取締役を中心メンバーとした「危機管理委員会」を設置し、リスクマネジメントにあたっております。

経済社会情勢への柔軟な対応

経済社会情勢のうち、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）については、当社グループに与える影響は比較的軽微であると考えられますが、具体的な影響については未だ詳細が不透明なため、引続き情報収集を怠らず、時宜に応じて柔軟に対応すべき課題であると認識しております。

これらの課題に対する施策を実践し、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートし、「日本農業の発展」及び「国民の健康増進」という社会的責任を担う企業として、企業品質と企業価値の向上に邁進努力いたしております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

青果物の生産・収穫に影響を及ぼす天候や気象、自然災害について

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象、自然災害に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えているほか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により広大な農地が冠水や流出、放射能汚染などの被害を受けております。過去に経験した大きな異常気象や自然災害を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象、自然災害の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象、自然災害により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、残留農薬、偽装表示問題や異物混入事件等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの全ての工場において食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000認証の取得を進めることにより、当該システムの継続的改善に取り組みながら、衛生管理・品質管理の改善に努め、食品安全確保ならびに品質保証・危機管理などのリスク管理体制の充実を目指すとともに、ISO22000による食品安全の内部監査を実施し、製品クレームや事故の発生防止活動、製品表示の適正化に取り組んでおります。加えて東京デリカフーズ株式会社東京FSセンターにおいては、昨今のフードテロリズム等への世間一般の関心の高まりに鑑み、より厳密な衛生管理基準やフードディフェンスの要求が求められるFSSC22000認証を取得いたしました。また仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を積極的に行っております。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの製・商品の販売に支障を来し、この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

設備投資について

当社グループは、これまで主要取引先であった外食産業向けに加え、需要が増加している中食産業及び小売業向けの青果物卸売、カット野菜製造のために新工場（FSセンター）の建設を計画しております。また、継続的に事業を拡大していくうえで、新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強等のため、新規または更新のための設備投資が必要となります。

当社グループでは市場環境、競合他社動向、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、適時・適切に設備投資を実施していくように努めております。しかしながら、新工場建設に伴う人件費・消耗品費増加等による立ち上げ費用、減価償却費等により過去の事業年度で生じたように一時的に当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、経営環境の急激な変化等により、売上が大きく減少し、使用設備の除却や減損が生じた場合、更なる悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成28年3月決算期で41.3%（有利子負債残高（リース債務を含む）7,099百万円/総資産17,183百万円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務委託について

当社グループでは、各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に製品の製造及び製・商品の配送を依頼しております。

委託先につきましては、納品する製・商品の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する製・商品の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

急速な高齢化社会を迎え、医療費の高騰が大きな社会問題となっており、国民一人一人が日々の食生活の中で健康を維持増進すること、すなわち「食によるセルフメディケーション」が強く求められております。一方、国の政策としても、特定保健用食品や栄養機能食品に続いて、平成27年4月より「機能性表示食品」が新たに届け出制度として始まりました。すでに300品目を超える食品が届け出され、その中には生鮮食品（青果物）も含まれております。

このような状況の中、当社グループでは過去16年間、野菜・果物等の食品分析に取組み、そのデータ数は25,000検体を超え、全てをデータベース化してまいりました。この研究データをもとに、野菜の品質と栽培方法との関連性を明らかにするとともに、非破壊で野菜の品質を選果できる装置開発、野菜の抗酸化力成分を食することによるヒトの体中への影響を明らかにする研究、これらを自動的に測定できる装置開発等、野菜と健康に関する研究開発を進めてまいりました。主な成果として、「トマトの非破壊大量迅速測定・選果装置」や、「野菜の抗酸化力自動測定装置」を開発いたしました。抗酸化力などの受託分析に係る売上も前年対比で125%を達成いたしました。これら研究の成果を「野菜が持つチカラ」として、自治体、外食産業、量販店等へご提示しながら、講演、セミナー及びマスコミ等で広く開示することにより、消費者の健康増進への情報提供に努めております。また、「野菜の分析データ」を店舗で表示して一般消費者に販売する実証も量販店と協働して行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は163百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は、事業全般にわたり行っており、概ね報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社で行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産及び負債の状況に影響を与える見積り、判断及び仮定は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は31,573百万円となり、前連結会計年度の28,042百万円に対し、3,531百万円の増収（前期比12.6%増）となりました。当社グループを取り巻く経営環境は、消費者の「食の安全・安心意識の高まり」や「節約志向」が続く中、円安に伴う原材料・資材価格の高騰、人手不足による人員確保リスクの増大やそれに伴う労働コストの上昇等も加わり、引き続き厳しい経営環境が続いております。このような経営環境の中、当社グループは当連結会計年度が中期経営計画「THE SECOND FOUNDING STAGE 2017」において飛躍的成長期間と位置づける計画の第二段階「SECOND PHASE SF2017」の初年度に当たることから、「新工場稼働による売上拡大」、「ISO22000認証取得による食の安全への取組み」、「研究開発と連動した事業機会の創出」などを中心に売上拡大のための施策を進めた結果、大口新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展しました。この結果、当社グループは当初計画（平成28年3月期 業績予想29,600百万円 平成27年5月8日発表）を上回る売上高を確保いたしました。

売上原価は、前連結会計年度の20,940百万円に対し、2,950百万円増加（同14.1%増）の23,890百万円となりました。これは主として、売上高の増加、上期の天候不順や台風・豪雨の影響による調達価格の高騰、奈良FSセンター開設に伴う減価償却費等の増加、商品仕入高・製造原価の増加によります。その結果、売上総利益は前連結会計年度の7,101百万円に対し、580百万円増加（同8.2%増）の7,682百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の6,355百万円に対し、643百万円増加（同10.1%増）の6,999百万円となりました。これは主として、人手不足による人件費の増加、奈良FSセンター開設に伴う消耗品費等の立ち上げ費用の発生、減価償却費の増加等によります。その結果、営業利益は前連結会計年度の746百万円に対し、62百万円減少（同8.4%減）の683百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の89百万円に対し、9百万円減少（同10.4%減）の80百万円となりました。これは主として、業務受託手数料が減少したこと等によります。営業外費用は、前連結会計年度の69百万円に対し、14百万円減少（同20.9%減）の55百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に発生した公募増資・第三者割当増資に伴う株式交付費が当連結会計年度には発生しなかったこと等によります。その結果、経常利益は前連結会計年度の765百万円に対し、57百万円減少（同7.5%減）の708百万円となりました。

特別利益は、補助金収入88百万円を計上したこと等により89百万円となり、特別損失は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる退職給付費用41百万円、固定資産圧縮損88百万円、固定資産除却損16百万円を計上したこと等により153百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の793百万円に対し、150百万円減少（同18.9%減）の643百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等の負担額は、前連結会計年度の304百万円に対し、61百万円減少（同20.2%減）の242百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の489百万円に対し、88百万円減少（同18.1%減）の400百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとして初めて公表した中期経営計画「THE SECOND FOUNDING STAGE 2017」は、昭和54年の創業より「日本農業の発展」、「国民の健康増進」を掲げてきた当社グループが、青果物流通業のリーディングカンパニーとして安全・安心な青果物の加工・流通はもちろん、研究開発等独自のノウハウをもとに青果物の需要創造と価値向上・市場拡大に向けて、新たな時代を切り開き、更なるステージへの躍進を実現すべく第二創業期と銘打って策定したものであります。

時代が要求する「安全・安心」の情報提供を踏まえ、これまで構築してまいりました365日体制のチルド流通網や、東京・名古屋・大阪を中心とした広域営業体制を発展させ、青果物事業において生産者から消費者までをトータルコーディネートする体制の確立を目標としております。同時に生活習慣病の増加から医療費の増大が危惧される中、ますます予防医学の重要性が求められる状況となり、より食生活の重要性が認識される時代となります。当社グループがこれまで掲げてきた野菜の中身分析は時代の要求に合い、抗酸化力のデータを用いた、外食・中食産業の顧客に対する健康を考えたメニュー提案等のコンサルティング業務の新たなビジネスモデルとして大きく展開すると考えております。

中期経営計画では下記の6つの事業戦略を骨子とした施策を実践しております。

FIRST PHASE SF2015 (2012年4月～2015年3月)

2015年3月：業績目標 連結売上高270億円 連結経常利益7.5億円

<事業構造の強化>

安定調達に向けた「国内外契約産地の再構築」
収益力強化に向けた「改革・改善推進」及び「原価低減」
販売マーケット拡大に向けた「給食・宅食・施設事業でのシェア獲得」

<成長基盤の構築>

経営者候補及び幹部候補生の育成
国内協力企業とのネットワーク構築及び拠点地増設
生産技術・管理機能の再構築及び基幹システムの集約化

<海外での事業展開準備>

海外市場への参入準備
海外産地の再開拓

SECOND PHASE SF2017 (2015年4月～2017年3月)

2017年3月：業績目標 連結売上高350億円 連結経常利益10.5億円

<国内エリアの拡大>

直営拠点もしくはF C (フランチャイズ) 拠点の増設
基幹物流・毛細物流網の構築
グループシナジーの発揮及び基幹システムの集中化

<海外での事業展開>

ビジネスモデル(調達・生産・販売・開発)の拡充
輸出入基点の設置
研究開発の活用による高付加価値化

<新規事業・新規事業マーケットへの参入>

B to C 事業への本格参入
青果物を原料としたマーケットへの参入

中期経営計画の第一段階「FIRST PHASE SF2015」につきましては、当社グループ丸となり上記の施策を着実に実行した結果、平成27年3月期は連結売上高280億円(目標連結売上高270億円)、連結経常利益7.6億円(目標連結経常利益7.5億円)と当初掲げた業績目標を達成いたしました。

中期経営計画の第二段階「SECOND PHASE SF2017」では、最終年度の平成29年3月期の連結数値目標として、連結売上高350億円、連結経常利益10.5億円を掲げ、各種施策を押し進めてまいりました。本計画においては、平成28年3月期に連結子会社東京デリカフーズ株式会社及び名古屋デリカフーズ株式会社の新工場の開設を予定しておりましたが、東日本大震災の復旧工事や平成32年に東京で開催されるオリンピックに係る工事等の増加を背景とした建設現場の技能者不足に伴う労務費の上昇や円安に伴う輸入資材等の価格上昇による建設費高騰を受け、当社は施工業者の選定及び設計等を再検討し、両新工場の開設予定時期をそれぞれ平成28年5月、平成30年4月に変更いたしました。この結果、連結売上高目標を335億円、連結経常利益目標を8億円に修正いたしました。

なお、平成30年3月期以降については、中期経営計画「THE SECOND FOUNDING STAGE 2017」の結果を分析し、検証しながら、新たな3ヶ年を見据えた中期経営計画を策定し、あらためて株主及び投資家の皆様に公表してゆく所存であります。

次期以降におきましては、中期経営計画を軸に、中長期的な成長を見据えた活動として以下のような取組みを進めてまいります。

<拠点拡大政策の継続>

更なる売上獲得を目指し、引き続き拠点拡大政策を継続してまいります。まず、関東地区西部の新たな物流拠点として、平成28年5月には東京デリカフーズ株式会社の西東京F Sセンター(東京都昭島市)を開設いたします。当社グループがこれまで積み重ねたF Sセンターのノウハウを最大限に活用し、スーパーコールドチェーン(4以下)やオートメーション化による省人化製造ラインを構築するとともに、コンシューマー向けカット野菜生産ラインの設置といった新たな取組みを進めてまいります。西東京F Sセンターの開設によって、最大の商圏である関東地区にバランスよく三つの拠点(他は東京都足立区の東京F Sセンター及び神奈川県大和市の神奈川事業所)が配置されることとなり、増産以外にも物流の効率化や非常時のバックアップ体制などの面でシナジー効果を発揮します。また、名古屋デリカフーズ株式会社についても、F Sモデルでの新工場建設計画が進んでおります。

< 食の安全・安心の追求 >

食品事業者の責務である食の安全・安心を更に追求いたします。当社グループの全ての工場で引続きISO22000認証の取得を進め、これを標準といたします。また東京FSセンターで取得したFSSC22000認証についても、その考え方やノウハウをグループ内で共有することで、より厳密な衛生管理基準やフードディフェンスシステムへの対応を実現してまいります。これらの取組みを通じ、業界トップクラスの品質管理体制を構築し、安全・安心でおいしい製品を供給し続けることで顧客の支持を獲得いたします。

< 新規事業・新規マーケットへの参入 >

当社グループではこれまでも野菜に由来する様々な商品開発を行ってまいりましたが、中でも外食産業から評価された商品として、高温で加熱処理することにより旨味成分を凝縮させた「過熱野菜」があります。過熱野菜には高品質と引換えに大量生産が難しいという特性がありましたが、新規に開設する西東京FSセンターでは旨味と生産性の両立を目指して開発された「真空加熱野菜」の生産・販売を行う予定です。人手不足やオペレーションのマニュアル化が進む外食産業をはじめ、病院や介護用給食を手掛ける事業者からも有用性が非常に高いとして注目を集めており、カット野菜・ホール野菜に続く新たな事業の柱とすべく開発を進めております。

なお、平成29年3月期につきましては、東京デリカフーズ株式会社で新工場(西東京FSセンター)の稼働を予定しており、新工場稼働に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生、減価償却費の増加等、過去の事業年度で生じたように一時的な経費の増加を見込んでおります。しかしながら、提案型営業や食品安全確保・リスク管理の体制を更に強化することによる新規顧客の獲得及び既存取引の深耕等、新工場の稼働率の上昇に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成29年3月期の業績につきましては、売上高33,500百万円、営業利益770百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益498百万円を予定しております。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、8,946百万円となりました。これは、主として、売掛金が288百万円増加した一方、現金及び預金が807百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11.0%増加し、8,237百万円となりました。これは、主として、建物及び構築物が428百万円、建設仮勘定が242百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、4,481百万円となりました。これは、主として、買掛金が191百万円、1年内返済予定の長期借入金が112百万円増加した一方、未払金が143百万円、短期借入金が172百万円、未払法人税等が98百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、5,842百万円となりました。これは、主として、長期借入金が増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、6,859百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が増加したことなどによります。

(5) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において1,348百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

当連結会計年度の主要な設備投資についてセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 関東地区

平成28年5月稼働予定の西東京FSセンターの設備、カット野菜の製造設備を中心とする総額667百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 東海地区

カット野菜の製造設備を中心とする総額77百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 近畿地区

奈良FSセンターに係る建物建設、既存工場の改修、カット野菜製造設備を中心とする総額588百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

大規模な設備等を有していないため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東京デリカフーズ株式会社	東京FSセンター他 (東京都足立区他)	関東地区	生産設備等	1,599,704	322,809	2,311,472 (9,535)	164,311	630,063	5,028,362	199 [896]
名古屋デリカフーズ株式会社	かの里工場他 (愛知県名古屋市中川区他)	東海地区	生産設備等	288,759	134,062	329,263 (9,206)	12,456	55,158	819,699	53 [276]
大阪デリカフーズ株式会社	茨木工場他(大阪府茨木市他)	近畿地区	生産設備等	932,445	252,207	608,768 (9,658)	9,443	37,407	1,840,272	65 [334]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定であります。
 4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	月額賃料
東京デリカフーズ株式会社	物流センター (東京都足立区)	関東地区	土地及び建物	2,574千円
東京デリカフーズ株式会社	九州事業所 (福岡県古賀市)	関東地区	土地及び建物	1,559千円
東京デリカフーズ株式会社	三郷センター (埼玉県三郷市)	関東地区	土地及び建物	2,870千円

5. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
東京デリカ フーズ(株)	西東京F Sセ ンター (東京都昭島 市)	関東地区	建物・生 産設備等	1,350,000	531,446	増資資金及び 借入金	平成27年 8月	平成28年 5月	売上高規模 30億円
名古屋デリカ フーズ(株)	名古屋F Sセ ンター(仮称) (愛知県弥富 市)	東海地区	建物・生 産設備等	1,500,000	35,000	増資資金及び 借入金	平成29年 7月	平成30年 4月	売上高規模 20億円

- (注) 1. 「完成後の増加能力」は100%稼働時における年間売上高の見込額を記載しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,436,000	7,436,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,436,000	7,436,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権 株主総会の特別決議日(平成24年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	232	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,400(注)1,2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	329(注)1,2,3,4	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日～ 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 329(注)1,2,3,4 資本組入額 165(注)1,2,3,4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分を認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額は、以下の場合に調整されるものとする。

株式数の調整

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

行使価額の調整

新株予約権の割当後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- a 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- b 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

- c 当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
2. 平成25年4月1日付の1株につき2株の割合による株式分割に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の目的となる株式数」等について調整されております。
 3. 平成27年1月27日を払込期日とする一般募集による公募増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」について調整されております。
 4. 平成27年2月24日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」について調整されております。
 5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割または新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換または株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転契約において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1で定められる払込金額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定するものとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合）、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 (注)1	3,105,395	3,121,000		759,755		1,091,242
平成25年4月1日 (注)2	3,121,000	6,242,000		759,755		1,091,242
平成27年1月27日 (注)3	1,050,000	7,292,000	542,902	1,302,658	542,902	1,634,145
平成27年2月24日 (注)4	144,000	7,436,000	74,455	1,377,113	74,455	1,708,600

(注) 1. 株式分割(1:200)による増加であります。

2. 株式分割(1:2)による増加であります。

3. 有償一般募集

発行価格 1,085円

引受価額 1,034.1円

資本組入額 517.05円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,085円

資本組入額 517.05円

割当先 野村証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	20	50	18	9	12,725	12,842	
所有株式数 (単元)		6,237	711	334	290	16	66,756	74,344	1,600
所有株式数 の割合(%)		8.39	0.96	0.45	0.39	0.02	89.79	100.00	

(注) 自己株式108,502株は「個人その他」に1,085単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
館本 勲武	愛知県名古屋市中村区	1,132,800	15.23
館本 篤志	愛知県名古屋市千種区	1,019,200	13.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	214,400	2.88
大崎 善保	埼玉県草加市	125,000	1.68
デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目12-12	108,502	1.46
小笠原 真清	愛知県名古屋市名東区	107,200	1.44
岡本 高宏	東京都足立区	100,100	1.35
杉 和也	兵庫県神戸市西区	100,000	1.34
野村 五郎	兵庫県明石市	99,400	1.34
デリカフーズグループ従業員持 株会	東京都足立区六町四丁目12-12	98,000	1.32
計		3,104,602	41.75

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 213,900株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,500		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,325,900	73,259	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	7,436,000		
総株主の議決権		73,259	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12-12	108,500		108,500	1.46
計		108,500		108,500	1.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。具体的な内容は下記のとおりであります。

デリカフーズ株式会社第2回新株予約権（平成24年新株予約権）

平成24年6月28日開催の第9回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員、当社子会社取締役及び当社子会社従業員に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行することについて特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)	当社取締役1、当社子会社取締役5、当社従業員3、当社子会社従業員86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 付与日(平成24年6月28日)の状況を記載しております。なお、平成28年3月31日現在の付与対象者は、計39名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	2,000	809		
保有自己株式数	108,502		108,502	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、収益力強化による配当原資の確保を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

第13期の配当につきましては、1株につき15円の普通配当を行っております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月22日 定時株主総会決議	109,912	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	210,900 (注) 1 880	1,077 (注) 2 535	730	1,385 (注) 3 1,045	1,102
最低(円)	95,000 (注) 1 839	609 (注) 2 490	422	1,020 (注) 3 639	858

(注) 1. 平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

2. 平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

3. 最高・最低株価は、平成26年12月17日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第12期の最高・最低株価のうち印は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,017	1,024	1,002	995	969	969
最低(円)	992	991	945	880	858	918

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小笠原真清	昭和31年 1月7日	昭和53年4月 チタカ・インターナショナル・フーズ(株)入社 昭和61年10月 食のコーディネイターとして独立 平成11年11月 デザイナーフーズ(株)代表取締役社長(現任) 平成12年6月 (有)ニューラム代表取締役 平成16年6月 当社取締役 平成19年12月 当社常務取締役 平成22年8月 (株)メディカル青果物研究所取締役(現任) 平成23年7月 当社専務取締役 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	107,200
取締役会長		舘本勲武	昭和16年 5月12日	昭和39年4月 カーラ(株)入社 昭和42年10月 東海パスカルチャリート(株)入社 昭和54年10月 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 代表取締役社長 昭和59年12月 東京デリカフーズ(株)代表取締役社長 平成2年5月 大阪デリカフーズ(株)代表取締役社長 平成9年9月 (株)メディカル青果物研究所代表取締役社長 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成16年6月 デザイナーフーズ(株)取締役(現任) 平成17年6月 東京デリカフーズ(株)取締役(現任) 平成17年6月 名古屋デリカフーズ(株)取締役 平成17年6月 大阪デリカフーズ(株)取締役(現任) 平成17年6月 (株)メディカル青果物研究所取締役 平成22年6月 名古屋デリカフーズ(株)代表取締役社長 平成22年6月 (株)メディカル青果物研究所代表取締役 平成23年4月 名古屋デリカフーズ(株)取締役(現任) 平成25年4月 当社取締役会長(現任) 平成25年4月 (株)メディカル青果物研究所取締役(現任)	(注)3	1,132,800
専務取締役		杉和也	昭和32年 12月3日	昭和55年4月 伊藤ハム食品(株)入社 平成7年5月 大阪デリカフーズ(株)入社 平成15年11月 同社取締役 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 大阪デリカフーズ(株)取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社常務取締役 平成19年11月 当社取締役 平成21年4月 当社常務取締役 平成23年4月 名古屋デリカフーズ(株)代表取締役 平成25年4月 当社専務取締役(現任) 平成25年11月 名古屋デリカフーズ取締役	(注)3	100,000
常務取締役		大崎善保	昭和46年 9月28日	平成2年4月 小原(株)入社 平成6年4月 (有)ユキモード代表取締役社長 平成9年2月 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 平成16年4月 当社転籍 平成17年1月 東京デリカフーズ(株)転籍 平成18年6月 同社取締役 平成19年4月 同社常務取締役 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 (株)メディカル青果物研究所取締役 平成21年4月 東京デリカフーズ(株)取締役社長 平成23年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年4月 当社常務取締役(現任) 平成25年4月 メディカル青果物研究所(株)代表取締役社長 (現任) 平成26年8月 名古屋デリカフーズ(株)代表取締役副社長 平成28年4月 同社取締役(現任)	(注)3	125,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小林 憲 司	昭和40年 8月4日	平成2年4月 丸紅プラント(株)入社 平成7年7月 (株)シージーアイ取締役 平成15年2月 東京デリカフーズ(株)入社 平成17年4月 同社営業部長 平成21年6月 同社取締役 平成26年4月 同社常務取締役 平成26年10月 エフエスロジスティックス(株)取締役(現任) 平成28年4月 東京デリカフーズ(株)取締役副社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	22,100
取締役		尾崎 弘 之	昭和35年 4月17日	昭和59年4月 野村證券(株)入社 平成2年5月 ニューヨーク経営大学院MBA学位取得 平成5年5月 モルガン・スタンレー証券(株)入社 平成5年12月 同社ヴァイスプレジデント 平成7年9月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社 平成10年12月 同社投信執行役員 平成13年5月 SBIホールディングス(株)入社 平成16年4月 ディナベック(株)入社 取締役CFO 平成17年3月 早稲田大学大学院博士課程修了 博士(学術) 平成17年5月 東京工科大学大学院教授 平成24年6月 フジッコ(株)監査役(現任) 平成27年4月 神戸大学大学院教授(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		野村 五 郎	昭和32年 5月12日	昭和56年7月 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 平成4年10月 東京デリカフーズ(株)転籍 平成15年1月 大阪デリカフーズ(株)転籍 平成16年6月 同社取締役 平成24年6月 当社常勤監査役(現任) 平成24年6月 東京デリカフーズ(株)監査役(現任) 平成24年6月 名古屋デリカフーズ(株)監査役(現任) 平成24年6月 大阪デリカフーズ(株)監査役(現任) 平成24年6月 (株)メディカル青果物研究所監査役(現任) 平成24年6月 デザイナーフーズ(株)監査役(現任) 平成26年10月 エフエスロジスティックス(株)監査役(現任)	(注)4	99,400
監査役		田中 清 隆	昭和19年 3月1日	昭和49年4月 名古屋弁護士会登録 吉田清法律事務所入所 平成2年4月 名古屋弁護士会副会長 平成7年6月 日本弁護士会 民事介入暴力対策委員会委員 長 平成8年4月 テミス総合法律事務所設立 所長就任(現 任) 平成15年4月 名古屋弁護士会会長 平成15年4月 日本弁護士連合会副会長 平成17年5月 (株)アトリウム監査役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成26年9月 (株)ツノダ監査役(現任)	(注)5	
監査役		森田 雅 也	昭和35年 2月5日	昭和62年10月 監査法人朝日親和会計社入社 昭和62年11月 税理士登録 平成3年4月 公認会計士登録 平成5年8月 森田会計事務所入所 平成15年6月 ジャニス工業(株)監査役(現任) 平成16年4月 税理士法人森田会計パートナーズ(現ライト 税理士法人)代表社員(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 デザイナーフーズ(株)監査役(現任)	(注)6	
計						1,586,500

- (注) 1. 取締役尾崎弘之は、社外取締役であります。
2. 監査役田中清隆及び森田雅也は、社外監査役であります。
3. 取締役小笠原真清、館本勲武、杉和也、大崎善保、小林憲司、尾崎弘之の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役野村五郎の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役田中清隆の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役森田雅也の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
田井中俊行	昭和39年 3月29日	昭和62年3月 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 平成17年1月 当社転籍 内部監査室長 平成21年2月 当社経営企画部長 平成22年6月 当社執行役員経営企画部長 平成24年3月 医学博士学位取得 平成24年7月 (株)メディカル青果物研究所所長 平成26年6月 東京デリカフーズ(株)取締役(現任)	(注)	16,700

(注) 補欠監査役の任期は、就任決議後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制を整備し、必要な施策を適宜実施していくことを、経営上の最も重要な課題の一つに位置付けており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、その充実が図れるよう、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置する企業統治の体制を採用しております。

当社の取締役会は、提出日現在6名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されており、経営目標や経営戦略等重要な事業戦略を決定するとともに、取締役の職務執行を監督します。具体的には毎月1回の定例取締役会において、監査役の出席のもと、法令または定款に規定する事項の決議及び業務の執行状況等経営上の重要事項について、監査役に積極的に意見を求める運営を行い、客観的・合理的判断を確保しつつ報告、審議、決議を行っております。

社外チェックの観点から、社外取締役1名を選任しており、業務の執行と一定の距離を置きながら、その客観性・独立性を活かして経営全般にわたる監督・助言を行うことにより、取締役の業務執行を監督する体制を構築しております。また、社外取締役がその役割を果たすために必要な情報の提供に努めるとともに、業務執行の担当取締役、執行役員、監査役並びに重要な使用人と適宜、意見交換を行うことができる体制を確保しております。

その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。また、監査役は、業務執行の担当取締役、執行役員及び重要な使用人から個別にヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行っております。

監査役制度の充実・強化を図るため監査役3名のうち、2名が社外監査役として経営監視にあたっており、社外チェックの観点から十分に機能する体制と判断しております。また常勤監査役は取締役会をはじめとする主要会議への出席等により取締役会の業務執行及び監査計画に基づく事項をチェックしております。この3名の監査役によって効率的で実効性の高い監査体制を構築しております。

会計監査人として仰星監査法人を選任し、監査役及び内部監査室と連携し会計における適正性を確保しております。

ロ．企業統治に関する事項

当社は、会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たすため、内部統制システムの構築において遵守すべき基本指針を定め、運用しております。

1) 内部統制基本方針

当社は、平成17年8月に「デリカフーズグループ行動規範」を制定し、日頃の業務運営の指針としております。当社は、この指針に基づき、会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会を原則月1回開催し、取締役の業務執行状況を監督するとともに、経営に関する重要事項について審議、決議する。
- ・取締役の職務権限、会議体の権能を明確化するため「職務権限規程」等の社内規程を定め、監査役や内部監査部門が定期的に確認する。
- ・代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的に開催し、必要事項を審議する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、稟議規程、文書管理規程、経理規程に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理する。
- ・電磁的記録媒体については、「情報システム管理規程」に基づき管理し、情報流出を防止する。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・代表取締役は、リスク管理に対して取締役を「全国総務経理会議」、「全国品質管理会議」、「全国仕入会議」、「全国営業会議」、「全国分析開発会議」、「全国現場会議」の担当に任命し、それぞれの事業リスクを体系的に管理する。
- ・大規模自然災害の発生を想定したBCP（事業継続計画）を制定し、不測の事態が発生した場合には代表取締役を中心とした対策本部を設置し、全役員一体で危機管理及び被害防止に当たる。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。
- ・中期経営計画及び年度事業計画の策定を通じ、経営方針と事業目的を具体化・共有することによって効率的に職務の執行を行う。
- ・執行役員制度を導入し、役割を分担することで取締役の員数を最小限に留め、取締役会での意思決定を迅速に行う。

6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「関係会社管理規程」に基づき、子会社の管理は各担当取締役がこれを行う。担当取締役は、当社及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項を定期的に取締役会及び全国経営会議（当社及び関係会社の全体的な会議）に報告する。
 - ・内部通報制度を当社と子会社共用のものとし、通報先も当社担当部門と顧問弁護士の二系統とし有効性を担保する。
 - ・当社の内部監査部門は「内部監査規程」に基づき子会社に定期的に監査を実施する。リスクを評価し必要に応じて是正の勧告を行う。また、監査結果を当社の代表取締役に報告する。
 - ・当社の常勤監査役は、子会社の監査役を兼任することで子会社の取締役等及び使用人の職務が法令及び定款に適合しているかを監査するものとする。
 - ・子会社の取締役の職務執行の効率を確保するため、子会社の取締役会に一定の機能を持たせることで子会社の自主性を尊重する一方、重要案件については当社取締役会への事前承認または報告を要する体制を構築する。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役から職務を補助すべき使用人を求められた場合には、常勤監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
- 8) 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役職務を補助すべき使用人を設置した場合、その職務は専任とし、監査役のみの指示に従って監査役職務の執行を補助する。
 - ・当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役会からの独立性を確保する。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- ・取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合のほか、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び「監査役監査基準」に基づき監査役に報告するものとする。
 - ・当社の業務又は業績に影響を与える可能性のある重要な事項、またはコンプライアンス上重要な事項は、監査役に都度報告するものとする。
 - ・当社の取締役並びに使用人及び子会社の取締役等又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に都度に報告するものとする。
- 10) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役のうち半数以上を社外監査役とし、取締役に対する独立性を強化する。
 - ・監査役は重要な社内会議に出席し、いつでも議事録や稟議書といった重要書類を閲覧することができるものとする。
 - ・監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求められることができることとする。
 - ・監査役に報告を行った者が、報告を行ったことを理由としたいかなる不利益な取り扱いを受けない体制を構築する。
 - ・監査役は定期的に監査役会を開催し、監査役相互の情報・意見交換を通じて課題を共有するとともに、代表取締役、内部監査部門、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。
- 11) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る事項
- ・監査役職務の執行について生ずる費用の処理は、監査役の請求等に従い円滑に行うものとする。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役がその期待される成果を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、社外取締役1名及び社外監査役2名と当社の間で当該賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、損害賠償責任の限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、事業年度ごとの監査報酬等のうち最も高い額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度額をすることを定めております。

二．反社会的勢力排除に向けた体制

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、断固とした態度で対応し、一切の関係を排除すること、それらの行動を助長するような行為は行わないことを基本方針としております。

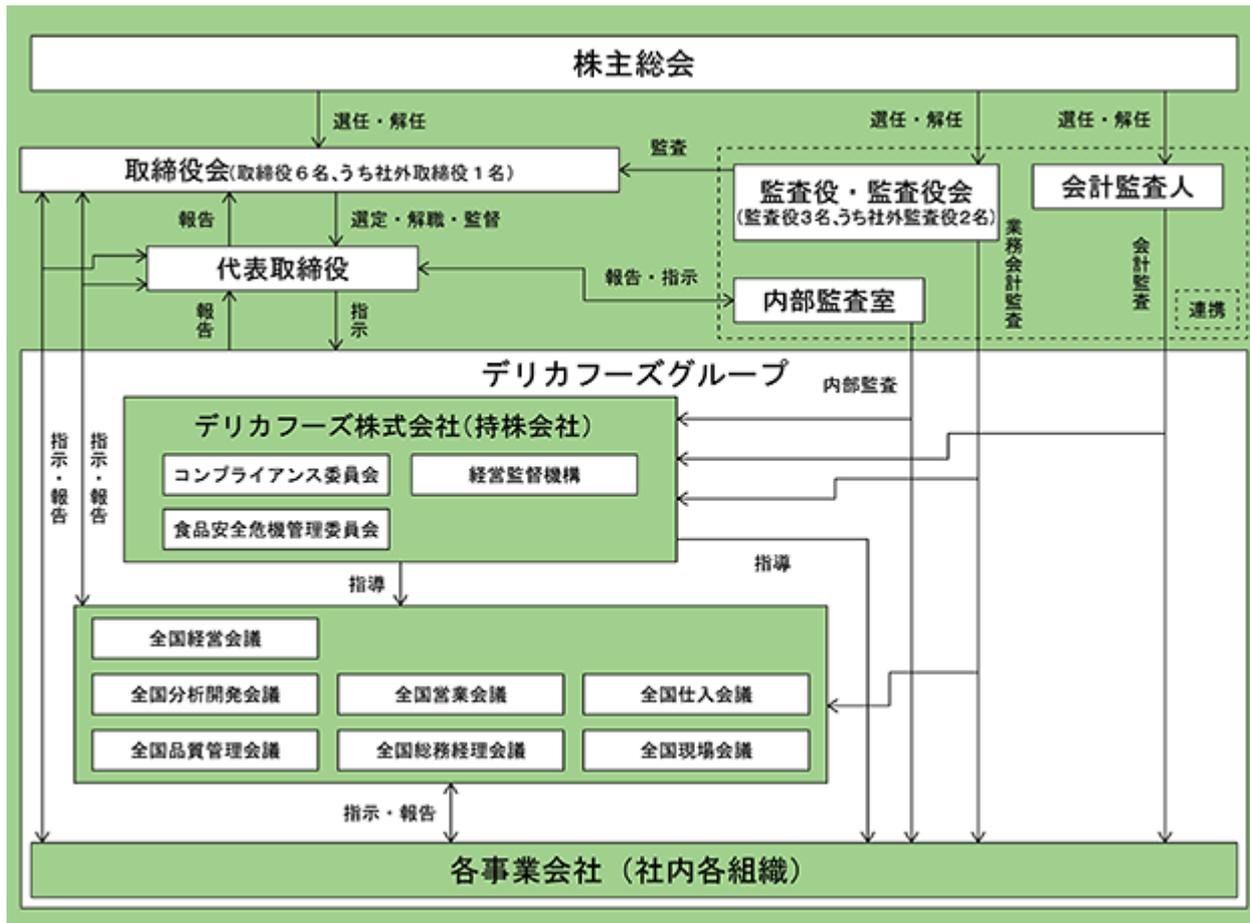
(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループでは、反社会的勢力との一切の関係を遮断している現状を維持し、新規取引開始においては細心の注意を払っております。また、平成25年9月9日に「反社会的勢力に対する宣言文」を制定し、同時に「反社会的勢力対応規程」を全てのグループ会社で規程化し、全従業員に周知徹底しております。なお、本規程では反社会的勢力に対する具体的対応要領を規定しており、これらに基づき次のとおり反社会的勢力排除の体制を整備し対応しております。

- (a) 主管部署である総務人事統括室は、反社会的勢力への対応要領、その他反社会的勢力に関する情報共有等を目的として、必要に応じて社内教育を実施するとともに、当社の関係会社に対し、反社会的勢力排除に関する規程を遵守するよう求め、必要に応じて体制整備のための指導・監督を行っております。また、反社会的勢力との関係遮断に関する体制の整備状況について関係会社より報告を受けるようにしております。
- (b) 当社グループ各社の新規取引開始においては、営業部門による調査申請に基づき、各社の総務部門において当該取引先候補が反社会的勢力に該当するか否か調査を行っております。また取引開始後であっても、取引先が反社会的勢力に該当するとの疑いが発生した場合は、当該取引先について反社会的勢力に該当するか否か調査を行っております。
- (c) 反社会的勢力との関係排除について、従業員研修の実施等により周知徹底を図っております。また、所轄警察署や関係機関により開催される反社会的勢力に関するセミナー等には、積極的に参加しており反社会的勢力排除意識の徹底と情報収集にも努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模倣図は次のとおりであります。

平成28年6月22日現在



内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査機関として社長直属の内部監査室を設置し、1名を配置しております。内部監査室は、不正・誤謬の防止、業務活動の改善向上等を目的として、内部牽制の有効性をモニタリングするとともに、内部統制及びリスク管理体制等の整備・運用状況を検証しております。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）2名で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。具体的には、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び重要会議への出席や職務執行状況及び経営状態の調査を行い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

社外監査役である田中清隆氏は弁護士であり、法律に関する相当程度の知識を有するものであります。また、社外監査役である森田雅也氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

内部監査室は、内部監査の結果を監査役に報告することにより、監査役と問題点等を共有するほか、適宜、意見交換を行うことにより、緊密な連携を図っております。

監査役は、会計監査人の監査計画や監査の重点項目を確認するとともに、四半期ごとに当該計画の進捗状況及び監査結果等の報告を受けております。また、適宜、会計監査への立会い、意見交換を実施しており、会計監査人との緊密な連携の下に監査を行い、監査の実効性の向上を図っております。

内部監査室は、会計監査人と内部統制上の問題や進捗状況などの報告や意見交換等により連携し、内部統制システムの維持と強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

当社は、ガバナンスのあり方と運営状況を監督・監査するために十分な専門性・客観性を有する社外取締役・社外監査役を選任することとしております。

社外取締役と社外監査役は、それぞれ専門的知見を経営に活かすため、月に一度意見交換会を開催し、情報の共有と意思疎通を図っております。

社外取締役尾崎弘之氏は、証券会社において実務経験をもっていることに加え、大学院教授として、環境ベンチャーのマネジメント、再生可能エネルギー推進方法、大企業シニア雇用と地方創生のマッチング等を研究しており、ベンチャー経営、エネルギー・環境ビジネスの専門家としての長年の経験と知見により、当社の経営監督体制の強化を図るため社外取締役として適任であります。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。また、同氏は現在、神戸大学大学院教授及びフジッコ株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役田中清隆氏は、弁護士であり、法務的観点から監査体制の強化を図るため社外監査役として適任であります。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。また、同氏は現在、テミス総合法律事務所の所長及び株式会社ツノグの社外監査役を兼任しておりますが、当社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役森田雅也氏は、平成28年6月22日開催の当社第13回定時株主総会において新たに選任されました。公認会計士・税理士として企業会計に精通しており、経理的観点から監査体制の強化を図るため社外監査役として適任であります。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。また、同氏は現在、ライト税理士法人の代表社員及びジャニス工業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役は、内部監査や会計監査の結果を参考にしながら監査を行っており、監査役会に出席し客観的・専門的見地から意見を述べております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、会社法及び東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督・監査の機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと認められる者を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,180	119,180				4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,050	10,050				1
社外役員	4,470	4,470				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の総額(限度額)について、取締役会の承認を経た上で株主総会にて決議いただいております。また、個別の役員報酬については、各役員の役割、責任及び前年の業績に応じた報酬体系としております。なお、報酬額について、社外取締役及び社外監査役に詳細な報告を行い、客観的立場からの意見を求めています。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 25,413千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	6,000.00	12,066	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000.00	7,437	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	283.68	1,433	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	6,000.00	10,908	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000.00	5,215	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	309.54	1,483	取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である名古屋デリカフーズ株式会社及び次に大きい会社である東京デリカフーズ株式会社については以下のとおりであります。

名古屋デリカフーズ株式会社

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 131,489千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)物語コーポレーション	8,700.00	34,452	取引先との関係強化
(株)モスフードサービス	11,618.40	29,615	取引先との関係強化
(株)トークン	12,659.53	23,040	取引先との関係強化
(株)中京銀行	83,000.00	17,015	取引先との関係強化
(株)大庄	2,000.00	2,814	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	1,740.55	2,278	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)物語コーポレーション	8,700.00	49,329	取引先との関係強化
(株)モスフードサービス	12,098.72	35,582	取引先との関係強化
(株)トークン	13,490.01	24,484	取引先との関係強化
(株)中京銀行	83,000.00	16,102	取引先との関係強化
(株)大庄	2,000.00	2,998	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	2,007.10	2,763	取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

東京デリカフーズ株式会社

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 80,928千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)物語コーポレーション	6,000.00	23,760	取引先との関係強化
(株)大庄	14,783.82	20,800	取引先との関係強化
東和フードサービス(株)	2,000.00	6,200	取引先との関係強化
(株)木曽路	2,481.26	5,158	取引先との関係強化
(株)モスフードサービス	2,000.00	5,098	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	14,250.00	1,610	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	1,147.20	1,501	取引先との関係強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	300.00	966	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)物語コーポレーション	6,000.00	34,020	取引先との関係強化
(株)大庄	15,240.75	22,845	取引先との関係強化
東和フードサービス(株)	4,000.00	8,268	取引先との関係強化
(株)モスフードサービス	2,000.00	5,882	取引先との関係強化
(株)木曽路	2,666.70	5,778	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	1,571.57	2,164	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	14,250.00	1,154	取引先との関係強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	300.00	784	取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名(仰星監査法人所属)

業務執行社員 : 山崎 清孝、岩淵 誠

- ・補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,680	1,760	23,550	100
連結子会社				
計	22,680	1,760	23,550	100

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士に対し、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である新株発行に係るコンフォートレター作成業務等についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士に対し、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である社内研修実施についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,809	5,045,385
売掛金	3,130,683	3,419,582
商品及び製品	76,759	116,765
仕掛品	3,842	5,926
原材料及び貯蔵品	43,314	46,874
繰延税金資産	64,460	55,079
その他	91,459	263,909
貸倒引当金	6,039	6,818
流動資産合計	9,257,290	8,946,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 2,402,190	1, 2, 3 2,830,443
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2, 3 661,580	1, 2, 3 717,733
土地	2 3,249,504	2 3,249,504
リース資産(純額)	1 218,650	1 195,372
建設仮勘定	369,175	611,745
その他(純額)	1, 3 66,588	1, 3 86,208
有形固定資産合計	6,967,688	7,691,007
無形固定資産		
その他	37,550	46,086
無形固定資産合計	37,550	46,086
投資その他の資産		
投資有価証券	248,925	292,037
長期貸付金		677
保険積立金	100,516	107,426
繰延税金資産	4,889	7,569
その他	68,048	100,344
貸倒引当金	6,276	8,134
投資その他の資産合計	416,103	499,921
固定資産合計	7,421,342	8,237,015
資産合計	16,678,633	17,183,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,579,228	1,771,120
短期借入金	2, 4 760,000	2, 4 588,000
1年内返済予定の長期借入金	2 657,320	2 769,661
リース債務	53,929	48,274
未払法人税等	221,645	123,605
未払金	1,160,091	1,016,775
未払費用	28,836	40,420
賞与引当金	80,817	94,896
その他	30,637	28,681
流動負債合計	4,572,506	4,481,436
固定負債		
長期借入金	2 5,300,978	2 5,535,316
リース債務	175,740	158,569
退職給付に係る負債	47,838	87,630
繰延税金負債	15,311	13,634
その他	7,360	47,160
固定負債合計	5,547,228	5,842,310
負債合計	10,119,734	10,323,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,164,570	2,164,470
利益剰余金	3,002,190	3,278,172
自己株式	50,217	49,308
株主資本合計	6,493,657	6,770,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,013	86,022
その他の包括利益累計額合計	61,013	86,022
新株予約権	4,228	3,503
純資産合計	6,558,898	6,859,973
負債純資産合計	16,678,633	17,183,721

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	28,042,469	31,573,514
売上原価	1 20,940,537	1 23,890,595
売上総利益	7,101,931	7,682,918
販売費及び一般管理費	2, 3 6,355,907	2, 3 6,999,664
営業利益	746,023	683,254
営業外収益		
受取利息	4,483	695
受取配当金	3,326	3,127
有価証券売却益	392	
業務受託手数料	28,499	14,964
物品売却益	9,467	16,249
助成金収入	11,618	16,729
自動販売機収入	2,087	1,665
その他	29,713	26,796
営業外収益合計	89,589	80,227
営業外費用		
支払利息	57,265	55,277
株式交付費	12,584	
営業外費用合計	69,849	55,277
経常利益	765,763	708,203
特別利益		
固定資産売却益		4 99
投資有価証券売却益	24,524	
保険解約返戻金	16,967	
補助金収入		88,411
その他	181	573
特別利益合計	41,673	89,084
特別損失		
固定資産売却損	5 1,130	
固定資産除却損	6 857	6 16,374
固定資産圧縮損		7 88,411
投資有価証券評価損	2,683	1,167
店舗閉鎖損失	8,035	
不動産取得税等	924	483
退職給付費用		41,672
その他	325	5,880
特別損失合計	13,957	153,990
税金等調整前当期純利益	793,478	643,297
法人税、住民税及び事業税	315,987	249,803
法人税等調整額	11,573	7,021
法人税等合計	304,414	242,782
当期純利益	489,064	400,515
親会社株主に帰属する当期純利益	489,064	400,515

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	489,064	400,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,107	25,008
その他の包括利益合計	¹ 19,107	¹ 25,008
包括利益	508,171	425,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	508,171	425,524
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	759,755	1,552,318	2,597,488	98,206	4,811,356
当期変動額					
新株の発行	617,357	617,357			1,234,715
剰余金の配当			84,362		84,362
親会社株主に帰属する当期純利益			489,064		489,064
自己株式の処分		5,105		47,989	42,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	617,357	612,252	404,701	47,989	1,682,300
当期末残高	1,377,113	2,164,570	3,002,190	50,217	6,493,657

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,906	41,906	10,318	4,863,581
当期変動額				
新株の発行				1,234,715
剰余金の配当				84,362
親会社株主に帰属する当期純利益				489,064
自己株式の処分				42,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,107	19,107	6,090	13,016
当期変動額合計	19,107	19,107	6,090	1,695,317
当期末残高	61,013	61,013	4,228	6,558,898

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,164,570	3,002,190	50,217	6,493,657
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			124,533		124,533
親会社株主に帰属する当期純利益			400,515		400,515
自己株式の処分		99		908	809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		99	275,982	908	276,791
当期末残高	1,377,113	2,164,470	3,278,172	49,308	6,770,448

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,013	61,013	4,228	6,558,898
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				124,533
親会社株主に帰属する当期純利益				400,515
自己株式の処分				809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,008	25,008	724	24,283
当期変動額合計	25,008	25,008	724	301,074
当期末残高	86,022	86,022	3,503	6,859,973

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	793,478	643,297
減価償却費	466,060	528,270
株式報酬費用	2,063	
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,174	2,636
賞与引当金の増減額(は減少)	17,871	14,078
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,583	39,792
受取利息及び受取配当金	7,810	3,822
支払利息	57,265	55,277
補助金収入		88,411
保険解約返戻金	16,967	
有価証券売却損益(は益)	392	
投資有価証券売却損益(は益)	24,524	
投資有価証券評価損益(は益)	2,683	1,167
固定資産除却損	857	16,374
固定資産圧縮損		88,411
売上債権の増減額(は増加)	239,781	290,756
たな卸資産の増減額(は増加)	859	45,650
仕入債務の増減額(は減少)	71,480	191,892
未払金の増減額(は減少)	337,674	72,212
その他	65,356	6,289
小計	1,509,418	1,086,636
利息及び配当金の受取額	9,281	3,848
補助金の受取額		6,411
利息の支払額	56,531	54,003
法人税等の支払額	168,450	376,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293,717	666,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	99,608	104,808
定期預金の払戻による収入	99,600	99,600
有価証券の償還による収入	15,000	
有形固定資産の取得による支出	836,192	1,393,018
無形固定資産の取得による支出	12,715	26,324
投資有価証券の取得による支出	7,192	7,226
投資有価証券の売却による収入	148,577	
敷金及び保証金の差入による支出	660	30,522
保険積立金の払戻による収入	61,428	
その他	898	3,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	632,662	1,466,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	120,000	172,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,260,000
長期借入金の返済による支出	671,511	913,320
株式の発行による収入	1,222,131	
リース債務の返済による支出	60,597	61,517
配当金の支払額	84,201	124,311
その他	34,911	2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,160,731	13,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,822,167	812,632
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,795	5,376,962
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,376,962	¹ 4,564,330

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

東京デリカフーズ(株)

名古屋デリカフーズ(株)

大阪デリカフーズ(株)

(株)メディカル青果物研究所

デザイナーフーズ(株)

エフエスロジスティックス(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

その他 3年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び当社連結子会社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が41,672千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,558千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」660千円、「その他」898千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,497,078 千円	2,901,273 千円

2 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,331,792 千円	1,854,132 千円
機械装置及び運搬具	15,872 "	12,420 "
土地	3,079,217 "	2,669,489 "
計	5,426,883 千円	4,536,042 千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	400,000 千円	310,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	328,432 "	442,992 "
長期借入金	2,985,632 "	2,534,000 "
計	3,714,064 千円	3,286,992 千円

3 国庫補助金等による圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	334,409 千円	400,429 千円
機械装置及び運搬具	117,814 "	138,760 "
その他	141 "	1,586 "

4 連結子会社(東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額の総額	3,000,000 千円	3,200,000 千円
借入実行残高	760,000 "	588,000 "
差引額	2,240,000 千円	2,612,000 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	3,400 千円	3,548 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	2,208,181 千円	2,317,694 千円
給料手当	1,938,285 "	2,205,376 "
貸倒引当金繰入額	467 "	3,189 "
退職給付費用	15,080 "	19,781 "
賞与引当金繰入額	63,299 "	72,053 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	142,435 千円	163,462 千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	50 千円
リース資産	"	49 "
計	千円	99 千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,130 千円	千円

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	1,195 千円
機械装置及び運搬具	629 "	1,773 "
リース資産	"	5,641 "
その他(工具器具備品)	228 "	126 "
その他(ソフトウェア)	"	7,636 "
計	857 千円	16,374 千円

- 7 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	65,035 千円
機械装置及び運搬具	"	21,931 "
その他(工具器具備品)	"	1,444 "
計	千円	88,411 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	52,392	千円	37,053	千円
組替調整額	24,916	〃		〃
税効果調整前	27,475	千円	37,053	千円
税効果額	8,368	〃	12,044	〃
その他有価証券評価差額金	19,107	千円	25,008	千円
その他の包括利益合計	19,107	千円	25,008	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,242,000	1,194,000		7,436,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

 公募増資による新株発行(一般募集) 1,050,000株
 第三者割当による新株発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当) 144,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,102		105,600	110,502

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

 ストック・オプションの権利行使による減少 105,600株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					4,228	
	合計					4,228	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,362	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,533	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,436,000			7,436,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,502		2,000	108,502

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					3,503
合計						3,503

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,533	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,912	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	5,852,809 千円	5,045,385 千円
預入期間3か月超の定期預金	475,846 "	481,054 "
現金及び現金同等物	5,376,962 千円	4,564,330 千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、カット野菜部門における生産設備及び配送用車両（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

主として、労務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	7,382 千円	12,678 千円
1年超	10,237 "	26,873 "
合計	17,620 千円	39,551 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については安全資産に限定し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。加えて、主にカット野菜の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理実施要領に従い、営業債権について、営業グループと管理グループが連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照ください。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,852,809	5,852,809	
(2) 売掛金	3,130,683	3,130,683	
(3) 投資有価証券	239,659	239,659	
資産計	9,223,152	9,223,152	
(1) 買掛金	1,579,228	1,579,228	
(2) 短期借入金	760,000	760,000	
(3) 未払金	1,160,091	1,160,091	
(4) 長期借入金	5,958,299	5,855,231	103,067
負債計	9,457,618	9,354,550	103,067

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,045,385	5,045,385	
(2) 売掛金	3,419,582	3,419,582	
(3) 投資有価証券	283,938	283,938	
資産計	8,748,906	8,748,906	
(1) 買掛金	1,771,120	1,771,120	
(2) 短期借入金	588,000	588,000	
(3) 未払金	1,016,775	1,016,775	
(4) 長期借入金	6,304,978	6,212,466	92,511
負債計	9,680,874	9,588,362	92,511

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、すべて短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	9,266	8,098

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	5,852,809		
売掛金	3,130,683		
合計	8,983,493		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	5,045,385		
売掛金	3,419,582		
合計	8,464,967		

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	760,000					
長期借入金	657,320	772,949	762,027	694,779	565,829	2,505,391

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	588,000					
長期借入金	769,661	759,239	704,871	664,221	546,753	2,860,229

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	224,745	130,315	94,429
債券			
その他			
小計	224,745	130,315	94,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14,914	15,783	869
債券			
その他			
小計	14,914	15,783	869
合計	239,659	146,099	93,560

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,266千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	230	22	
債券	148,344	24,501	
その他	2,474	392	
合計	151,051	24,916	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,683千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて、30%程度以上下落した銘柄を回復可能性の判定対象とし、減損の要否を判断しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	264,053	132,586	131,467
債券			
その他			
小計	264,053	132,586	131,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19,884	20,739	854
債券			
その他			
小計	19,884	20,739	854
合計	283,938	153,325	130,613

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,098千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,167千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて、30%程度以上下落した銘柄を回復可能性の判定対象とし、減損の要否を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しており、当社及び一部の子会社は、選択性の確定拠出年金制度を設けております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社グループは、当連結会計年度末に退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高		
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		45,958
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額		41,672
退職給付債務の期末残高		87,630

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	49,422	47,838
退職給付費用	6,107	7,912
退職給付の支払額	7,691	9,793
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		45,958
退職給付に係る負債の期末残高	47,838	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	47,838	87,630
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,838	87,630
退職給付に係る負債	47,838	87,630
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,838	87,630

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	6,107	7,912
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注)		41,672
中小企業退職金共済掛金	2,052	1,877
その他	1,526	1,774
確定給付制度に係る退職給付費用	9,685	53,237

(注) 当社グループが退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことにより生じたものであり、退職給付費用として特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率		0.0%

3 確定拠出年金制度

前連結会計年度より確定拠出年金制度を設けております。

確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度7,146千円、当連結会計年度10,786千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	2,063 千円	千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	181 千円	573 千円

(注) 新株予約権戻入益は、連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に含めております。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分 及び人数(名) (注) 1	当社取締役 1 当社子会社取締役 5 当社従業員 3 当社子会社従業員 86
株式の種類及び付 与数(株) (注) 1, 2	普通株式 172,400
付与日	平成24年7月31日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません。
権利行使期間	平成26年8月1日～平成29年7月31日

(注) 1. 付与日の状況を記載しております。

2. 平成25年4月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	56,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	2,000
失効(株)	7,600
未行使残(株)	46,400

(注) 平成25年4月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日
権利行使価格(円)	329
行使時平均株価(円)	951
付与日における公正な評価単価(円)	75.5

(注) 平成25年4月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年1月27日を払込期日とする一般募集による公募増資及び平成27年2月24日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これらに伴い、権利行使価格は調整後の金額で記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	1,621 千円	2,387 千円
賞与引当金	28,372 "	32,739 "
未払金	2,411 "	2,003 "
未払事業税	21,188 "	11,926 "
その他	10,867 "	8,291 "
評価性引当額	"	268 "
繰延税金負債(流動)との相殺	"	1,999 "
計	64,460 千円	55,079 千円
固定資産		
退職給付に係る負債	16,781 千円	30,043 千円
貸倒引当金	2,132 "	2,724 "
減価償却超過額	2,536 "	4,903 "
会員権評価損	2,905 "	"
減損損失	20,233 "	19,792 "
繰越欠損金	1,221 "	1,384 "
資産除去債務	"	11,042 "
その他	673 "	628 "
評価性引当額	24,360 "	21,177 "
繰延税金負債(固定)との相殺	17,235 "	41,772 "
計	4,889 千円	7,569 千円
繰延税金資産合計	69,350 千円	62,649 千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	千円	1,999 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	"	1,999 "
計	千円	千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	32,546 千円	44,591 千円
資産除去債務対応費用	"	10,815 "
繰延税金資産(固定)との相殺	17,235 "	41,772 "
計	15,311 千円	13,634 千円
繰延税金負債合計	15,311 千円	13,634 千円
差引：繰延税金資産純額	54,038 千円	49,015 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	%	34.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	"	3.0 "
住民税均等割	"	0.6 "
評価性引当額の増減	"	0.5 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	"	0.3 "
法人税額の特別控除	"	0.6 "
その他	"	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	%	37.7 %

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%~35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%~34.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%~34.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が850千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,884千円、その他有価証券評価差額金が1,034千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、地区別に青果物事業（配送業務を含む）を担う子会社5社及び研究開発業務を担う子会社1社がぶら下がり、青果物事業については地区ごと、その他については会社ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。そのうち、青果物事業の3地区及び持株会社を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,886,723	4,724,247	5,333,029		27,944,000	98,469	28,042,469		28,042,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,109	6,181	15,983	586,440	630,715	105,921	736,637	736,637	
計	17,908,833	4,730,429	5,349,013	586,440	28,574,716	204,390	28,779,106	736,637	28,042,469
セグメント利益	375,005	157,246	223,269	90,602	846,124	14,139	860,263	94,500	765,763
セグメント資産	8,755,874	2,190,529	3,078,247	3,999,069	18,023,720	135,152	18,158,873	1,480,239	16,678,633
セグメント負債	6,958,111	1,202,429	2,022,698	68,296	10,251,536	81,412	10,332,949	213,214	10,119,734
その他の項目									
減価償却費	314,302	67,072	68,570	3,582	453,527	12,533	466,060		466,060
受取利息	186	406	24	5,302	5,920	9	5,929	1,446	4,483
支払利息	50,817	1,145	6,368		58,330	381	58,712	1,446	57,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147,500	150,637	578,347	6,274	882,758	27,800	910,558		910,558

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 94,500千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,480,239千円は、投資と資本の相殺消去 1,267,025千円、債権と債務の相殺消去 213,214千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 213,214千円は、債権と債務の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,445,542	5,060,338	5,933,225		31,439,105	134,408	31,573,514		31,573,514
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,743	12,818	27,873	656,200	724,635	105,087	829,723	829,723	
計	20,473,285	5,073,157	5,961,098	656,200	32,163,741	239,495	32,403,237	829,723	31,573,514
セグメント利益	426,130	150,170	77,595	150,287	804,184	30,719	834,903	126,700	708,203
セグメント資産	10,211,561	2,063,312	3,097,304	3,998,125	19,370,303	143,783	19,514,087	2,330,365	17,183,721
セグメント負債	8,244,727	1,002,230	2,026,098	66,828	11,339,885	74,203	11,414,088	1,090,340	10,323,747
その他の項目									
減価償却費	284,410	70,307	155,980	5,505	516,203	12,066	528,270		528,270
受取利息	209	25	23	4,167	4,426	10	4,436	3,741	695
支払利息	47,215	996	10,513		58,725	293	59,019	3,741	55,277
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	710,130	95,814	457,014	5,831	1,268,790	16,013	1,284,804	362	1,284,441

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 126,700千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,330,365千円は、投資と資本の相殺消去 1,240,025千円、債権と債務の相殺消去 1,090,340千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 1,090,340千円は、債権と債務の相殺消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 362千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	894.77円	935.72円
1株当たり当期純利益金額	78.38円	54.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77.26円	54.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	489,064	400,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	489,064	400,515
普通株式の期中平均株式数(株)	6,239,783	7,325,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	90,504	35,191
(うち新株予約権(株))	(90,504)	(35,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,558,898	6,859,973
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,228	3,503
(うち新株予約権(千円))	(4,228)	(3,503)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,554,670	6,856,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	7,325,498	7,327,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	760,000	588,000	0.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	657,320	769,661	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	53,929	48,274		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,300,978	5,535,316	0.84	平成29年9月～ 平成43年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	175,740	158,569		平成29年4月～ 平成40年7月
その他有利子負債				
合計	6,947,968	7,099,822		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	759,239	704,871	664,221	546,753
リース債務	42,331	38,139	29,729	18,581

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,547,722	15,544,116	23,675,690	31,573,514
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	113,282	206,631	590,016	643,297
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	71,567	130,187	376,198	400,515
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.77	17.77	51.35	54.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.77	8.00	33.58	3.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511,103	1,629,586
前払費用	4,373	3,462
関係会社短期貸付金	55,999	42,666
繰延税金資産	3,866	3,978
その他	8,110	16,099
流動資産合計	2,583,453	1,695,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,074	9,533
機械及び装置（純額）	1,587	
工具、器具及び備品（純額）	3,455	3,357
リース資産（純額）	640	332
有形固定資産合計	15,757	13,223
無形固定資産		
ソフトウェア	3,873	5,590
商標権	1,595	1,395
無形固定資産合計	5,468	6,985
投資その他の資産		
投資有価証券	28,743	25,413
関係会社株式	1,234,025	1,234,025
関係会社長期貸付金	128,916	1,019,444
出資金	184	174
その他	2,520	3,064
投資その他の資産合計	1,394,390	2,282,121
固定資産合計	1,415,615	2,302,330
資産合計	3,999,069	3,998,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	44,398	41,011
リース債務	322	322
未払費用	699	738
未払法人税等	10,471	11,464
預り金	4,549	5,489
賞与引当金	3,919	4,120
その他		124
流動負債合計	64,361	63,271
固定負債		
リース債務	349	26
退職給付引当金	1,731	3,324
繰延税金負債	1,854	205
固定負債合計	3,935	3,556
負債合計	68,296	66,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金		
資本準備金	1,708,600	1,708,600
その他資本剰余金	455,970	455,870
資本剰余金合計	2,164,570	2,164,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	429,806	432,519
利益剰余金合計	429,806	432,519
自己株式	50,217	49,308
株主資本合計	3,921,273	3,924,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,271	2,998
評価・換算差額等合計	5,271	2,998
新株予約権	4,228	3,503
純資産合計	3,930,772	3,931,297
負債純資産合計	3,999,069	3,998,125

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1 586,440	1 656,200
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 492,396	1, 2 516,794
営業費用合計	492,396	516,794
営業利益	94,043	139,405
営業外収益		
受取利息	1 1,695	1 4,167
有価証券利息	3,606	
受取配当金	480	489
有価証券売却益	392	
固定資産賃貸料	1 1,848	1 2,624
業務受託手数料		1,983
物品売却益	362	173
その他	757	1,442
営業外収益合計	9,143	10,881
営業外費用		
株式交付費	12,584	
営業外費用合計	12,584	
経常利益	90,602	150,287
特別利益		
投資有価証券売却益	24,501	
新株予約権戻入益	181	573
特別利益合計	24,683	573
特別損失		
固定資産除却損	3 71	3 1,342
出資金評価損	325	
退職給付費用		1,553
特別損失合計	397	2,895
税引前当期純利益	114,888	147,965
法人税、住民税及び事業税	21,960	21,283
法人税等調整額	2,015	564
法人税等合計	19,944	20,719
当期純利益	94,944	127,246

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	759,755	1,091,242	461,076	1,552,318	419,224	419,224
当期変動額						
新株の発行	617,357	617,357		617,357		
剰余金の配当					84,362	84,362
当期純利益					94,944	94,944
自己株式の処分			5,105	5,105		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	617,357	617,357	5,105	612,252	10,581	10,581
当期末残高	1,377,113	1,708,600	455,970	2,164,570	429,806	429,806

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	98,206	2,633,092	4,770	4,770	10,318	2,648,181
当期変動額						
新株の発行		1,234,715				1,234,715
剰余金の配当		84,362				84,362
当期純利益		94,944				94,944
自己株式の処分	47,989	42,884				42,884
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			500	500	6,090	5,590
当期変動額合計	47,989	1,288,180	500	500	6,090	1,282,590
当期末残高	50,217	3,921,273	5,271	5,271	4,228	3,930,772

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,377,113	1,708,600	455,970	2,164,570	429,806	429,806
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					124,533	124,533
当期純利益					127,246	127,246
自己株式の処分			99	99		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			99	99	2,712	2,712
当期末残高	1,377,113	1,708,600	455,870	2,164,470	432,519	432,519

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	50,217	3,921,273	5,271	5,271	4,228	3,930,772
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		124,533				124,533
当期純利益		127,246				127,246
自己株式の処分	908	809				809
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,272	2,272	724	2,997
当期変動額合計	908	3,521	2,272	2,272	724	524
当期末残高	49,308	3,924,795	2,998	2,998	3,503	3,931,297

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算を適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が1,553千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた181千円は、「新株予約権戻入益」181千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東京デリカフーズ(株)	2,543,840 千円	3,427,920 千円
大阪デリカフーズ(株)	900,000 "	863,579 "
計	3,443,840 千円	4,291,499 千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	586,440 千円	656,200 千円
販売費及び一般管理費	134,919 "	134,346 "
受取利息	1,446 "	3,741 "
固定資産賃貸料	1,848 "	2,624 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	102,000 千円	102,006 千円
役員報酬	116,172 "	133,700 "
給料手当	53,500 "	59,149 "
賞与引当金繰入額	3,919 "	4,120 "
退職給付費用	631 "	1,988 "
支払手数料	54,035 "	37,343 "
減価償却費	3,582 "	5,505 "

販売費及び一般管理費における販売費の割合は僅少であります。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	千円	1,342 千円
工具、器具及び備品	71 "	"
計	71 千円	1,342 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,234,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,234,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	1,297 千円	1,271 千円
未払事業税	2,229 "	2,357 "
その他	340 "	349 "
計	3,866 千円	3,978 千円
固定資産		
退職給付引当金	559 千円	1,017 千円
その他	105 "	99 "
繰延税金負債(固定)との相殺	665 "	1,117 "
計	千円	千円
繰延税金資産合計	3,866 千円	3,978 千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,519 千円	1,323 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	665 "	1,117 "
計	1,854 千円	205 千円
繰延税金負債合計	1,854 千円	205 千円
差引：繰延税金資産純額	2,012 千円	3,772 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7 "	8.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.9 "	28.4 "
住民税均等割	0.8 "	0.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	0.2 "
その他	0.2 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4 %	14.0 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が179千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が253千円、その他有価証券評価差額金が74千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	11,617	108		11,725	2,192	649	9,533
機械及び装置	11,361		11,361			245	
工具、器具及び備品	53,617	2,304	983	54,938	51,581	2,403	3,357
リース資産	1,536			1,536	1,203	307	332
有形固定資産計	78,132	2,412	12,344	68,200	54,976	3,604	13,223
無形固定資産							
ソフトウェア	6,425	3,418	710	9,134	3,543	1,700	5,590
商標権	2,000			2,000	605	200	1,395
無形固定資産計	8,426	3,418	710	11,134	4,148	1,900	6,985

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,919	4,120	3,919		4,120

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	無料						
公告掲載方法	<p>当社の公告は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。</p> <p>なお、公告掲載場所はインターネット上における当社のウェブサイト（ホームページ）としており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p>http://www.delica.co.jp</p>						
株主に対する特典	<p>毎年9月30日現在に株主名簿に記載または記録された、1単元（100株）以上ご所有の株主様に対し、以下の基準により優待品を贈呈しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>1,500円相当のこだわり野菜・果物の詰合せ または1,500円分のジェフグルメカード</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>3,000円相当のこだわり野菜・果物の詰合せ または3,000円分のジェフグルメカード</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>6,000円相当のこだわり野菜・果物の詰合せ または6,000円分のジェフグルメカード</td> </tr> </table> <p>3年以上継続して1,000株以上保有の株主様に通常の優待に加え、長期保有優遇としまして生命力に溢れた高級米「命仁(みょうじん)」2kgを贈呈しております。</p>	100株以上500株未満	1,500円相当のこだわり野菜・果物の詰合せ または1,500円分のジェフグルメカード	500株以上1,000株未満	3,000円相当のこだわり野菜・果物の詰合せ または3,000円分のジェフグルメカード	1,000株以上	6,000円相当のこだわり野菜・果物の詰合せ または6,000円分のジェフグルメカード
100株以上500株未満	1,500円相当のこだわり野菜・果物の詰合せ または1,500円分のジェフグルメカード						
500株以上1,000株未満	3,000円相当のこだわり野菜・果物の詰合せ または3,000円分のジェフグルメカード						
1,000株以上	6,000円相当のこだわり野菜・果物の詰合せ または6,000円分のジェフグルメカード						

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第13期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日関東財務局長に提出

第13期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出

第13期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 清孝
業務執行社員	公認会計士	岩淵 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デリカフーズ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、デリカフーズ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。